

格差対応、国際的に急務

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

ワクチン接種は各国で進み始めたが、世界全体でみると新型コロナウイルス感染症は長期化しており、収束のめどは立っていない。こうした中で、日本国内のみならず、グローバルにも格差は広がる一方である。

産業や職種により、上向きと下向きに分かれる「K字型」回復が見られる。日本でもそうだが、IT関連産業がテレワークの普及などで業績を伸ばす半面、宿泊、飲食は厳しい状況が続く。

元々収入が少ない弱い立場の人たちが、さらなる賃金の引き下げや失業に直面している。日銀による金融緩和の継続を背景に、株高の恩恵を受けられる一部の富裕層と、資産を「持たざる人」との格差も拡大している。

深刻なのは、インターネット環境のない子どもたちの間でオンライン教育を受けられない状況が続いていることだ。顕著なのは発展途上国で、例えばフィリピンでは昨年秋まで公立小中高校が閉鎖。再開してもワクチン接種が済むまでは対面で授業ができない。オンライン授業を受けられる子どもは半数以下という。

さらに中高所得国で始まっているワクチン接種について、開始のめどすら立っていない途上国がある。こうした国々の経済正常化の遅れは、国際通貨基金（IMF）も懸念を示している。

ワクチンの世界全体への普及、失職した人たちを次の仕事につなぐ対応、デジタル環境の整備を通じた子どもたちの教育機会確保は、グローバルな格差を是正するために不可欠かつ急務である。

●こうした包摂的支援に取り組みながら、経済を持続的な成長軌道に乗せるためには財源確保が課題になる。そのためにも20カ国・地域（G20）が、法人税率の引き下げ競争や大手企業の過度な節税を防ぐための検討をしていることは望ましく、さまざまな分野での国際協調を期待したい。

2021年4月23日